

事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン

- 2002年度版 - (案) 概要版

1. ガイドライン改訂の趣旨

1. ガイドラインの趣旨と改訂の経緯

環境省では「事業者の環境パフォーマンス指標（2000年度版）」（以下「ガイドライン（2000年度版）」という。）を平成13年2月に公表し、環境パフォーマンス指標の望ましいあり方や共通の枠組みを示すと共に、環境への取組上重要で、かつ、実際に事業者を活用しうると考えられる指標を提示してきました。「2000年度版」という名称が示すように、環境パフォーマンス指標の確立に向けては、実際にガイドラインを利用する事業者等の立場から見た内容の適切さや使い易さなどに関する情報のフィードバックなどを通じて、内容の改善、見直しを図っていくことが必要です。また、環境パフォーマンスの算定に関する研究の進展や、社会の問題意識の変化などに合わせ、都度見直し、必要に応じて改訂を行うことが必要です。

こうした認識のもとに、平成13年度にはガイドラインをより有用なものにするため、21社の民間企業の参加による『「事業者の環境パフォーマンス指標（2000年度版）」の試行に係る事業』を実施し、事業者の立場から見た課題の抽出を行ってきたところです。

さらに、今年度は「事業者における環境パフォーマンス指標の検討会」を設置し、合計4回（予定）の会合を重ね、環境パフォーマンス指標の望ましいあり方について、精力的に検討してきました。その2002年度の検討の結果が、この「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン（2002年度版）」（案）（以下「ガイドライン」という。）です。

2. ガイドライン改訂のポイント

(1) コア指標の整理

ガイドライン（2000年度版）では、共通コア指標、業態別コア指標が合わせて80あり、その重要性や取組の優先順位がかならずしも明確ではありませんでした。今回の改訂では、環境基本計画に基づいて、地球温暖化対策の推進、物質循環の確保と循環型社会の形成を念頭に置いた、「マテリアルバランス」の観点から9つのコア指標を体系的に整理し、コアセットとしました。一部の指標については、現時点では事業内容や事業規模などにより数値の算定が困難な指標や、事業内容により指標の重要度について差

異があると考えられるものの、これにより、各指標の位置づけを明確にするとともに、事業者が取り組むべき指標の優先度を示しました。

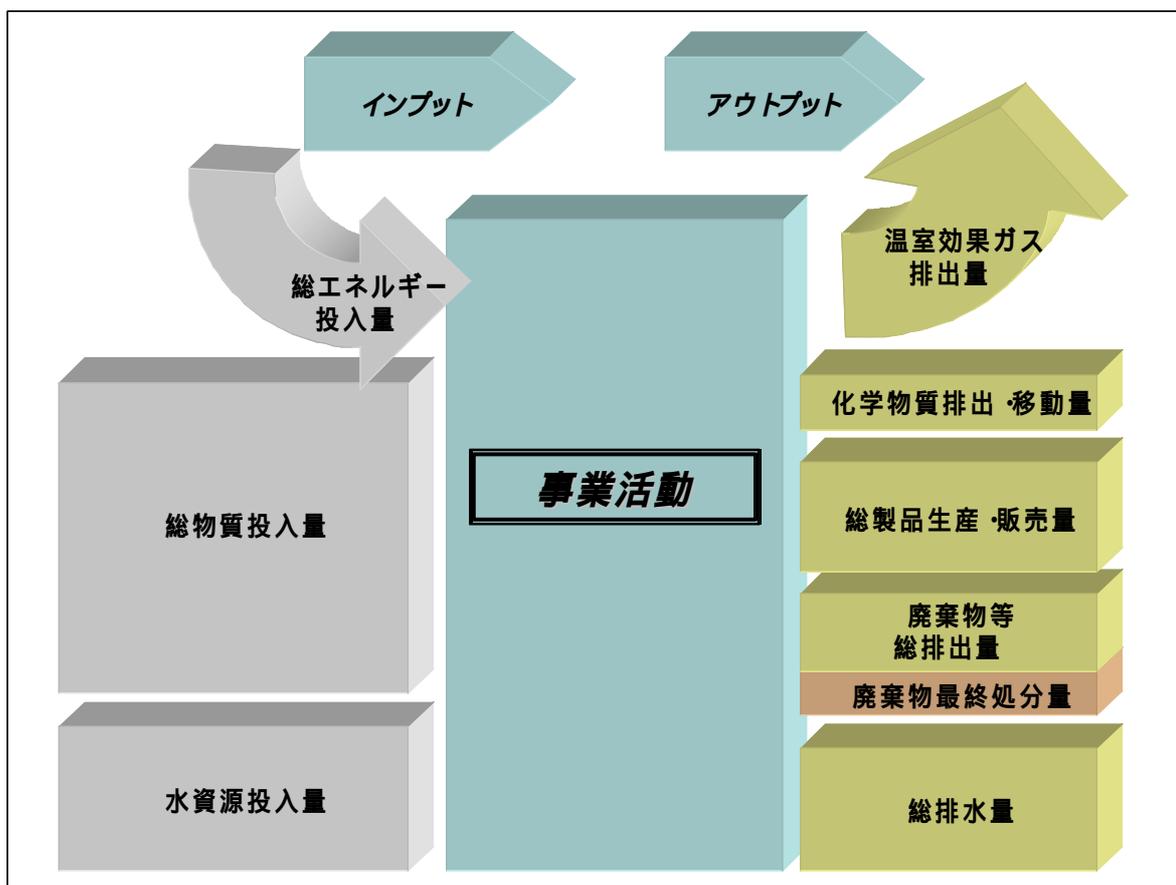
(2) 指標選択の幅の拡大

ガイドライン(2000年度版)では、事業者の業態を4つに区分し、業態別コア指標を設定していました。しかしながら、事業の多角化や連結経営重視の経営を実践している事業者にとって、必ずしも「業態」が環境負荷の観点からの事業特性を的確に表しているとはいえないことから、ガイドラインでは業態による指標分類をなくしました。ほぼ全ての事業者に共通し、環境政策上も重要と考えられる指標をコア指標として集約・整理し、それ以外の指標についてはサブ指標とし、事業者の判断によるものとし、選択の幅を広げました。

(3) 社会的責任に関する項目の反映

社会的責任に関する指標のうち、環境問題と関連の強い「パートナーシップ」「安全衛生・健康」「環境に関する社会貢献」に関する指標を反映しました。

図1 事業活動とコアセットとの関係図



． 環境パフォーマンス指標の目的

- 1．環境パフォーマンス指標は、環境への取組に係る事業者内部における評価・意思決定に資する情報を提供すること。
- 2．環境パフォーマンス指標は、外部の利害関係者（消費者、取引先、地域住民、株主、金融機関等）が、事業者の環境への取組を評価するにあたり、事業活動を適正に理解するための事業者との共通の情報基盤を提供すること。
- 3．環境パフォーマンス指標は、国、地方公共団体などの環境基本計画等の環境政策と、事業者の環境活動を統合させていくための共通の情報基盤を提供すること。

． 環境パフォーマンス指標の枠組み

1．指標の枠組

(1) オペレーション指標

事業活動を実施することに伴う環境負荷を捉える指標。

物質・エネルギーの循環を事業活動のなかに取り込んで行くには、従来のエンド・オブ・パイプといわれる排出に係る環境負荷の管理だけでは不十分です。まずどのような物質がどのような状態で事業活動に投入され、どのような物質がどのような状態で排出されているのかを把握・管理し、物質が投入される時点から、対策を計画・実施していくことが必要です。このような観点から、事業活動全体の物質・エネルギーのインプット・アウトプットを把握するマテリアルバランスの考え方を指標整理に活かしました。

マテリアルバランスの考え方に基づき、事業活動の全体像が把握できることに主眼をおいた指標の構成としました。また、持続可能な社会の構築に向けての必要要件である、物質循環の促進、地球温暖化の防止、資源・エネルギー効率及び環境効率の向上に資する指標を中心に整理しています。

(2) 環境マネジメント指標

事業活動に係る資源を管理・運用する手法・組織、事業者が実施する環境に関する社会貢献活動等に関する指標。

定性的に把握する項目に関しては環境報告書での記載事項として環境報告書ガイドラインで取り扱うこととし、本ガイドラインでは定量的に把握できる項目について整理しています。

(3) 経営関連指標

事業活動の結果としての経済活動や事業活動を行うための資源に関する指標。

経営関連指標は、環境への影響を直接示す指標ではありませんが、持続可能な社会を実現していくためには、資源・エネルギーの使用の効率化を図るとともに、経済活動の単位当たりの環境負荷を低減していく必要があることから、それらを把握するために必要な指標として、環境パフォーマンス指標に位置づけています。

2. 指標の選択

(1) コア指標

持続可能な社会の構築に向けた事業活動と環境負荷との関係から全ての事業者において把握することが重要と考えられる指標です。

マテリアルバランスを構成する主要な9つのコア指標が一体となってコアセットを形成します。ただし、コアセットは物量的な情報の把握に重点をおいた指標であるため、よりの確に事業者の環境パフォーマンスを把握、管理するには、サブ指標の中から事業特性を的確に捉え、かつ、コアセットを質的に補完するサブ指標との組み合わせで管理していくことが望まれます。

(2) サブ指標

コア指標以外の指標で、事業の特性に応じた環境負荷の状況や環境への取組及びその効果を把握・管理するための指標で、事業者が必要に応じて選択するものです。

- ・オペレーション指標のうち、コア指標を質的に補完する指標
- ・オペレーション指標のうち、全ての事業者に適合するものではないが、環境上重要な指標
- ・オペレーション指標のうち、持続可能な社会の構築に向けて今後重要になる指標
- ・環境マネジメント指標
- ・経営関連指標

その他にも、事業者の環境負荷低減のための取組の効果を個々に評価する指標について、開発することが推奨されます。

3. 指標の構成

表 1 環境パフォーマンス指標の構成

オペレーション指標

コア指標	インプット	<ul style="list-style-type: none"> 総エネルギー投入量 総物質投入量 水資源投入量 	コアセット
	アウトプット	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量 化学物質排出・移動量 総製品生産・販売量 廃棄物等総排出量 廃棄物最終処分量 総排水量 	
サブ指標	コアセットを質的に補完する指標	<ul style="list-style-type: none"> 投入エネルギー内訳 資源の種類、投入時の状態 水源の内訳 京都議定書対象 6物質の排出量の内訳 PRTR対象物質の排出・移動量 重量以外の単位による生産・販売量 環境負荷低減に資する製品サービスの生産・販売量 環境ラベル認定等製品の生産・販売量 容器包装使用量 廃棄物等の処理方法の内訳 廃棄物等の種類の内訳 排水先の内訳 水質 等 	
	<ul style="list-style-type: none"> 全ての事業者には適合するものではないが、環境上重要な指標 持続可能な社会の構築に向けて今後重要となる指標 	<ul style="list-style-type: none"> S O_x排出量 N O_x排出量 騒音 振動、悪臭 事業者内部で熱回収された循環資源の量 製品群毎のエネルギー消費効率 容器包装回収量 輸送に伴うCO₂排出量 土壌 地下水・底質汚染状況 緑化 植林、自然修復面積 化学物質保有量 等 	

コア指標の数字は、図 1 事業活動とコアセットとの関係図」の数字に対応

環境マネジメント指標

サブ指標	環境マネジメントシステム 環境保全技術、環境適合設計等の研究開発 環境会計 グリーン購入 環境コミュニケーション及びパートナーシップ 環境に関する規制遵守 安全衛生 健康 環境に関する社会貢献
------	---

経営関連指標

サブ指標	経営指標 ・オペレーション 指標との組み合わせで効率を示す指標	売上高 生産高 延べ床面積 従業員数 等
	経営指標と関連づけた指標	環境効率性を表す指標 異なる環境負荷指標を統合した指標

環境パフォーマンス指標確立に向けた今後の課題

(1) 質的な情報に関する指標の開発

本ガイドラインでは、持続可能な社会の構築、循環型社会の形成を念頭に置き、総エネルギー投入量、総物質投入量、総製品生産・販売量などの主に事業活動の全体像を示す、物量的な指標をコア指標としました。一義的には、事業者は資源・エネルギー効率を高めつつそれらの絶対値を低減していくことが重要ですが、同時に、如何にして環境負荷の低い資源・エネルギーに転換していくか、という質的な情報を捉えることも重要です。特に総物質投入量や総製品生産・販売量については、その質を補完するサブ指標が必ずしも十分でなく、算定方法においても確立されていないものもあります。

マテリアルバランスの考え方に基づいて環境パフォーマンス指標の選択を試みましたが、物質循環の観点から、事業者内部における資源循環を表す指標についてはまだ不十分な状況です。循環資源と投入資源を正確に区分、把握するための指標の開発が、今後必要となります。

(2) LCA的アプローチによる指標の開発

持続可能な社会の基本理念の一つである物質循環を推し進めていくためには、事業者単体でのインプット・アウトプットの把握・管理だけでは限界があり、製品・サービスのライフサイクルでの環境負荷の把握・管理が不可欠です。原材料などの上流部分と、下流部分である製品・サービスに関する環境負荷を含めた LCA 的アプローチによる指標の開発をさらに進めていく必要があります。

(3) 環境効率性を表す指標の開発

現在、環境効率性を表す指標は、様々な組織や企業が開発し算定を始めていますが、まだ統一された算定方法はありません。本ガイドラインでは、参考資料として国内企業の算定事例をまとめましたが、今後は個別の企業に適合したものだけでなく、共通の指標として算定可能な環境効率性を表す指標の開発がさらに進むことが望まれます。

(4) フローとストック

環境パフォーマンス指標においては、フローの指標（例：総物質投入量、廃棄物等総排出量）と、ストックの指標（敷地内土壌中への化学物質の蓄積量）があると考えられます。

しかし、特にストックの指標は極めて限定的なものとしてしか活用できないことから、さらに開発が進められる必要があります。